(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　株式会社 ヨコオ　　上場取引所　東
コード番号　6800　URL　http://www.yokowo.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役兼執行役員社長　（氏名）徳間　孝之
問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）横尾　健司　TEL 03-3916-3111
四半期報告書提出予定日　平成21年11月13日　配当支払開始予定日　平成21年12月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,344	△24.2	458	25.5	221	△64.3	92	△59.1
21年3月期第2四半期	16,292	—	365	—	619	—	225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.61	—
21年3月期第2四半期	11.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,605	14,137	62.5	706.65
21年3月期	21,792	14,147	64.9	707.14

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　14,137百万円　21年3月期　14,147百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00
22年3月期	—	6.00			
22年3月期（予想）			—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
現時点での平成22年3月期の期末配当金については未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△9.3	910	—	670	—	300	—	15.00

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	20,849,878株	21年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	843,979株	21年3月期	843,894株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	20,005,923株	21年3月期第2四半期	20,008,835株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の期末配当金につきましては、依然として経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案のうえ改めてお知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、回復軌道に乗り切れない先進諸国に対し生産・消費ともに拡大する新興国という対比がより鮮明になりました。

わが国においては、雇用・生活への不安から需要の不振が続いているばかりか、円高進行や消費者の低価格志向の強まりなどからデフレーションの進行が懸念されております。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、ハイブリッド車をはじめとする環境対応車と低価格車を軸に、生産・需要の中心となった中国やインドなど新興国市場での競争が激化しつつあります。半導体製造・検査市場においては、半導体価格の回復傾向など一部に明るい兆しも見えますが、市場の需要はいまだに低い水準にあり、設備投資も抑制傾向が続いております。携帯電話市場においては、中高級機の多機能携帯・スマートフォンが北米などで好調に推移しておりますが、市場全体の回復は第４四半期以降になるものと見られており、2009年通年ではマイナス成長が予想されております。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年９月から着手した固定費節減施策に始まる「全社収益構造革新計画」を本年７月末をもってほぼ完了し、月次ベース約３億円削減という固定費構造の抜本的スリム化を実現いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高123億４千４百万円（前年同期比24.2%減）と前年同期比大幅減収ながら、営業利益については、４億５千８百万円（前年同期比25.5%増）となりました。経常利益については、円高進行による為替差損の計上や支払利息の増加などがあり、２億２千１百万円（前年同期比64.3%減）となりました。四半期純利益につきましては、貸倒引当金戻入額等特別利益の増加、投資有価証券評価損等特別損失の減少の一方で、一部子会社での損失計上に伴う税金費用負担の増加があり、９千２百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

事業分野別に見た概況は次のとおりであります。

＜車載通信機器＞

車載通信機器分野においては、ハイブリッド車の好調な販売などにより主力製品であるマイクロアンテナが順調に推移し、高速道路料金引き下げにより車載用ＥＴＣアンテナが高水準の売上となったことなどにより、当分野の売上高は、75億６千万円（前年同期比20.9%減）と、前年同期比ではいまだ大幅減少ながら、当第２四半期（平成21年７～９月）は、前四半期（平成21年４～６月）比では19.2%の増加となりました。

＜回路検査用コネクタ＞

回路検査用コネクタ分野においては、設備投資は振るわないものの、半導体需給の改善から検査治具需要に一部持ち直す傾向が見られました。当社グループの主力製品であるＩＣ検査用ＢＧＡソケットについても、３月より受注が漸増傾向にありましたが、７月以降はさらに増加基調となりました。その結果、当分野の売上高は、19億３千３百万円（前年同期比31.2%減）と、前年同期比で依然として低水準にありますが、当第２四半期（平成21年７～９月）は、前四半期（平成21年４～６月）比では33.8%の大幅な増加となりました。

＜無線通信機器＞

無線通信機器分野においては、ファインコネクタ事業では主力製品である携帯電話等向けスプリングコネクタの採用機器・採用アプリケーションの積極的拡大に努めましたが、前年同期比７割程度の水準にとどまりました。携帯電話機向けアンテナ事業では、海外主要顧客に対する積極的な営業活動の成果が現れ、当第２四半期において受注が大幅に増加しました。また、当分野に含めているＭＤ（Medical Device：医療用部品）事業では、前四半期に引き続き堅調な推移となり、前年同期を上回りました。以上の結果、当分野の売上高は、28億５千１百万円（前年同期比27.3%減）と、他の事業分野と同様、前年同期比で大幅減少となったものの、当第２四半期（平成21年７～９月）は前四半期（平成21年４～６月）比では13.6%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜日本＞

日本における売上高は、主に車載通信機器分野および回路検査用コネクタ分野における売上高減少により、99億７千万円（前年同期比20.3%減）となりました。営業損益は１億４千８百万円の損失（前年同期比１億６百万円の損失拡大）となりました。

＜欧米＞

欧米における売上高は、米国における車載通信機器分野製品の販売が比較的順調に推移した結果、24億４千３百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業損益は６千５百万円の利益（前年同期比１千５百万円の減少）となりました。

＜アジア＞

アジアにおける売上高は、80億３千４百万円（前年同期比21.9%減）と大幅に減少したものの、労務費・経費の徹底的な削減などにより、営業損益は６億２千８百万円の利益（前年同期比３億１百万円の増加）となり

ました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産減少６億３千５百万円、未収消費税等減少１億８千５百万円などの減少要因がありましたが、売上債権増加12億４千２百万円、投資有価証券の時価評価による増加４億１千１百万円、新規ソフトウェアのリース開始に伴う無形リース資産増加２億９千３百万円などの増加要因により、226億５百万円（前連結会計年度末比８億１千３百万円の増加）となりました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加10億１千１百万円、長期リース債務増加２億８千４百万円、長期繰延税金負債増加８千３百万円などの増加要因に対し、未払金減少６億６千１百万円などの減少要因があり、84億６千８百万円（前連結会計年度末比８億２千３百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定減少３億６千１百万円、前事業年度に係る期末配当金支払６千万円などの減少要因の一方、四半期純利益９千２百万円、その他有価証券評価差額金増加３億１千９百万円などの増加要因により、141億３千７百万円（前連結会計年度末比９百万円の減少）となりました。

（自己資本比率）

当第２四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.5％（前連結会計年度末比2.4％減）となりました。

（１株当たり純資産額）

当第２四半期連結会計期間末における１株当たり純資産額は706円65銭（前連結会計年度末比０円50銭の減少）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度後半における長期借入金新規調達19億円などにより、48億４千７百万円（前年同期比19億１千４百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務増加 10億６千１百万円、税金等調整前四半期純利益２億６千万円、減価償却費６億５千４百万円、為替差損２億４千５百万円などの増加要因の一方で、売上債権増加 13億６千８百万円、事業構造改善費用支払６億４千４百万円などの減少要因があり、２億６千３百万円の収入（前年同期比８億８千９百万円の収入減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入３千１百万円、設備投資による支出１億６千１百万円などにより、７千１百万円の支出（前年同期比７億３千２百万円の支出減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に係る期末配当金支払６千万円、リース債務の返済による支出５千５百万円などにより、１億１千６百万円の支出（前年同期比８千６百万円の支出減少）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の経営環境は厳しい状況が続いており、第３四半期以降についても、先進諸国における雇用不安・生活不安に伴う消費低迷、円高水準の継続、政府施策の変更による一部製品の受注減少などの不安定要素が依然として存在しております。そういった状況の中、前記「１．連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当社グループは収益構造を大きく転換し、年度当初の予想を上回る業績を上げる結果となりました。

この結果を踏まえ、平成21年11月10日付公表の「平成22年３月期　連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、以下のとおり平成22年３月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

	前回（５月15日） 当初予想	今回（11月10日） 修正予想	増　減	増　減　率
売　上　高	22,200百万円	25,000百万円	＋2,800百万円	＋12.6％
営　業　利　益	100	910	＋810	＋810.0
経　常　利　益	100	670	＋570	＋570.0
当　期　純　利　益	60	300	＋240	＋400.0

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,847,678	5,005,814
受取手形及び売掛金	5,828,521	4,585,598
有価証券	―	24,349
商品及び製品	1,131,581	1,025,749
仕掛品	686,989	650,010
原材料及び貯蔵品	905,123	918,070
その他	690,237	1,027,985
貸倒引当金	△13,323	△90,686
流動資産合計	14,076,807	13,146,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,037,957	2,353,527
その他（純額）	3,701,346	4,021,009
有形固定資産合計	5,739,304	6,374,537
無形固定資産		
その他	653,075	377,844
無形固定資産合計	653,075	377,844
投資その他の資産	2,136,449	1,893,194
固定資産合計	8,528,828	8,645,576
資産合計	22,605,636	21,792,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,147,376	2,136,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	89,018	46,452
賞与引当金	224,051	226,564
その他	902,734	1,543,435
流動負債合計	5,463,181	5,052,611
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
退職給付引当金	153,658	109,460
その他	951,705	583,328
固定負債合計	3,005,364	2,592,789
負債合計	8,468,545	7,645,400

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	7,772,474	7,740,307
自己株式	△990,791	△990,753
株主資本合計	14,759,881	14,727,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,453	△184,977
為替換算調整勘定	△757,243	△395,704
評価・換算差額等合計	△622,790	△580,682
純資産合計	14,137,091	14,147,069
負債純資産合計	22,605,636	21,792,469

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	16,292,389	12,344,686
売上原価	12,455,159	9,592,483
売上総利益	3,837,230	2,752,203
販売費及び一般管理費	3,471,942	2,293,829
営業利益	365,287	458,373
営業外収益		
受取利息	7,561	2,530
受取配当金	28,947	22,355
為替差益	200,522	－
その他	44,382	18,995
営業外収益合計	281,414	43,881
営業外費用		
支払利息	14,700	31,251
為替差損	－	240,650
その他	12,311	9,238
営業外費用合計	27,011	281,140
経常利益	619,690	221,114
特別利益		
固定資産売却益	388	1,655
投資有価証券売却益	－	7,507
貸倒引当金戻入額	－	67,825
保険解約返戻金	30,483	17,609
保険契約転換差益	－	55,657
特別利益合計	30,871	150,255
特別損失		
固定資産売却損	2,523	5,704
固定資産除却損	62,189	22,965
投資有価証券評価損	258,543	－
減損損失	－	32,950
事業構造改善費用	－	49,465
特別損失合計	323,256	111,086
税金等調整前四半期純利益	327,305	260,283
法人税、住民税及び事業税	146,342	110,150
法人税等調整額	△44,317	57,947
法人税等合計	102,025	168,098
四半期純利益	225,279	92,185

(3)　【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,305	260,283
減価償却費	796,950	654,822
減損損失	－	32,950
のれん償却額	6,666	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,811	△75,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,532	217
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,783	44,074
受取利息及び受取配当金	△36,508	△24,886
保険解約損益（△は益）	－	△17,609
保険契約転換差益	－	△55,657
支払利息	14,700	31,251
事業構造改善費用	－	49,465
為替差損益（△は益）	△126,800	245,600
固定資産売却損益（△は益）	2,135	4,048
固定資産除却損	62,189	22,965
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△7,507
投資有価証券評価損益（△は益）	258,543	－
売上債権の増減額（△は増加）	283,054	△1,368,717
たな卸資産の増減額（△は増加）	△470,272	△256,955
仕入債務の増減額（△は減少）	187,276	1,061,650
その他	△58,551	116,997
小計	1,266,627	717,534
利息及び配当金の受取額	36,503	24,891
利息の支払額	△14,700	△31,132
事業構造改善費用の支払額	－	△644,859
保険返戻金	－	17,609
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△134,864	179,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,566	263,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,380	16,014
有形固定資産の取得による支出	△492,623	△161,501
有形固定資産の売却による収入	10,158	9,704
無形固定資産の取得による支出	△5,004	△10,341
投資有価証券の売却による収入	－	31,857
営業譲受による支出	△316,333	－
その他	△15,823	42,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,245	△71,921

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,963	△55,224
配当金の支払額	△180,073	△60,887
その他	△163	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,200	△116,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,891	△219,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,011	△143,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,932,890	4,847,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,707,149	2,586,705	3,998,534	16,292,389	－	16,292,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,803,575	39,317	6,286,958	9,129,852	(9,129,852)	－
計	12,510,725	2,626,022	10,285,493	25,422,242	(9,129,852)	16,292,389
営業利益又は営業損失(△)	△42,122	80,848	327,203	365,929	(641)	365,287

(注) 1　国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2　本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米　　イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア　　香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,276,999	2,412,930	2,654,756	12,344,686	－	12,344,686
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,693,448	30,959	5,379,852	8,104,260	(8,104,260)	－
計	9,970,447	2,443,890	8,034,608	20,448,946	(8,104,260)	12,344,686
営業利益又は営業損失(△)	△148,578	65,325	628,340	545,088	(86,715)	458,373

(注) 1　国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2　本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米　　イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア　　香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,791,479	5,174,320	7,227	7,973,026
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	16,292,389
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	31.8	0.0	48.9

（注）１　地域は地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米　　イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
(2) アジア　　香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
３　海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	欧米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,536,148	3,303,064	7,662	5,846,875
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	12,344,686
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	26.8	0.1	47.4

（注）１　地域は地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米　　イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
(2) アジア　　香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
３　海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。